

ヤングケアラー実態調査の結果について

1 調査対象及び回収率

対 象	対象者数	有効回収数	有効回収率
区立小学校4～6年生	14,642	2,281	15.6%
区立中学校1～3年生	11,044	1,594	14.4%
区内在住の高校生世代	15,386	2,443	15.9%

2 調査結果

(1) お世話している家族の有無

対 象	いる	いない
区立小学校4～6年生	11.1% (6.5%)	88.9%
区立中学校1～3年生	7.7% (5.7%)	92.3%
区内在住の高校生世代	5.0% (4.1%)	95.0%

※ () 内の数値は令和2年度・3年度の国の調査結果

(2) お世話することについて感じる事(複数回答可)

対 象	楽しい 嬉しい	やりがいを 感じる	時間が ほしい	体が つかれる	心が つかれる
	区立小学校4～6年生	39.5%	39.5%	11.5%	20.6%
区立中学校1～3年生	38.2%	39.0%	16.3%	29.3%	13.8%
区内在住の高校生世代	17.4%	19.8%	15.7%	28.9%	33.1%

(3) 家族をお世話している子どもとお世話していない子どもの生活満足度

対 象	世話の有無	満足している	ふつう	満足していない
	区立小学校4～6年生	いる	66.4%	24.5%
いない		79.1%	16.3%	4.4%
区立中学校1～3年生	いる	69.9%	21.1%	9.0%
	いない	78.7%	17.0%	4.2%
区内在住の高校生世代	いる	57.0%	26.4%	16.5%
	いない	77.9%	15.9%	6.2%

3 ヤングケアラー支援のための視点

調査結果をクロス集計し、支援の必要性が最も高いと考えられる「家族のお世話に負担を感じ、現在の生活に満足していない子ども」について更なる分析を行い、次のとおり「支援の視点」を整理した。

(1) こどもの負担軽減

必要としている支援についての質問に対して「自由に使える時間がほしい」との回答が最も多い。

こどもがお世話から解放されたり、お世話の時間を減らしたりするため、福祉サービス事業者等がお世話を代行することが考えられる。一方で、お世話の代行を求める回答は多くないことから、対応にあたってはこどもの真のニーズを丁寧に見極めることが重要となる。

(2) こどもの相談意識の醸成

お世話の悩みを相談した経験がないこどもが多く、相談しない理由は「相談するほどの悩みはない」、「相談しても状況が変わるとは思わない」という認識をもつこどもが多い。

こどもたちの声を拾う第一段階として、「お世話に関する悩みは相談しても良い」または「相談すべきである」という考えをこどもたちの意識の中に醸成することが必要である。

(3) こども視点での相談体制の整備

自由意見の中では、相談場所の周知を求める声が多く挙げられる。また、具体的な相談手段として、電話、SNS、インターネット上でのやり取り、メール、学校で支給されているタブレットなど、様々な声が挙げられる。

こどもたちがどこに相談すればよいのかを明確に示し、様々な媒体を活用してそれを周知するとともに、相談できる具体的な内容を周知することや、相談したら現状を変えるきっかけが掴めるかもしれないという期待を抱ける場所にしていく必要がある。さらに、多様なツールや手法を活用し、誰にとっても身近でアクセスしやすい相談窓口とすることが重要である。また、一度の相談では解消しきれない不安や悩みに伴走する相談支援の在り方を検討する。

(4) 周囲の大人の気づき

自身がヤングケアラーに「あてはまらない」またはヤングケアラーであるかどうか「わからない」という回答が多い。

周囲の大人がヤングケアラーの可能性が高いこどもに気づき、こども本人はもとより保護者に気づきや自覚を促すことが重要である。大人自身の意識と感度を高めていくため、学校、関係機関・団体など支援者となり得る対象に向けた研修・講習会のほか、各種イベントなど様々な機会をとらえた啓発や継続的な情報発信を行う必要がある。

⇒ これらの視点等に基づきヤングケアラーの支援策の具体化に取り組んでいく。